



2005年2月期

個別財務諸表の概要

2005年4月6日

上場会社名 イオンモール株式会社

上場取引所

東証市場第1部

コード番号

8905

本社所在都道府県

千葉県

(URL <http://www.aeon-mall.net/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 川戸 義晴

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 三浦 政次

T E L (043) 212-6733

決算取締役会開催日 2005年4月6日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 2005年5月13日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 2005年2月期の業績 (2004年2月21日～2005年2月20日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2005年2月期	43,052	20.9	14,503	31.1	13,461	35.7
2004年2月期	35,600	14.5	11,063	26.4	9,918	35.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2005年2月期	7,707	40.7	255 43	— —	21.7	7.6	31.3
2004年2月期	5,478	44.1	185 53	— —	19.7	6.3	27.9

(注) ①期中平均株式数 2005年2月期 30,001,751株 2004年2月期 29,320,908株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2005年2月期	30 00	— —	30 00	30 00	900	11.7	2.3
2004年2月期	25 00	— —	25 00	25 00	750	13.5	2.3

(注) 2005年2月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2005年2月期	188,739	39,052	20.7	1,300 23
2004年2月期	164,083	32,031	19.5	1,066 35

(注) ①期末発行済株式数 2005年2月期 30,001,398株 2004年2月期 30,002,046株

②期末自己株式数 2005年2月期 4,218株 2004年2月期 3,570株

2. 2006年2月期の業績予想 (2005年2月21日～2006年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中間	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,500	7,100	4,200	—	—	—
通 期	51,600	15,700	9,300	—	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 154円26銭

2004年12月15日開催の取締役会において、2005年2月20日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、2005年4月11日をもって、その所有株式数を1株につき、2株の割合で分割することを決議しております。2006年2月期の1株当たり予想当期純利益 (通期) は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

５．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (2004年 2 月20日)			当事業年度 (2005年 2 月20日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			6,313			4,532		△1,781
2. 営業未収入金			1,220			1,533		313
3. 貯蔵品			22			33		11
4. 前払費用			232			237		4
5. 繰延税金資産			282			316		33
6. 未収入金			1,826			2,592		766
7. 1年以内回収予定の差 入保証金			94			127		32
8. その他			324			1,118		793
貸倒引当金			△5			△6		△1
流動資産合計			10,311	6.3		10,484	5.6	173
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※ 1							
1. 建物		95,920			120,072			
減価償却累計額		24,021	71,899		△28,540	91,532		19,633
2. 構築物		11,222			13,042			
減価償却累計額		4,313	6,908		△5,080	7,961		1,053
3. 機械及び装置		194			200			
減価償却累計額		124	70		△124	76		5
4. 車両運搬具		27			41			
減価償却累計額		17	9		△20	21		11
5. 器具備品		4,994			5,768			
減価償却累計額		2,606	2,388		△3,082	2,685		296
6. 土地			53,838			53,250		△588
7. 建設仮勘定			824			2,510		1,685
有形固定資産合計			135,939	82.8		158,037	83.7	22,098
(2) 無形固定資産			312	0.2		776	0.4	463

		前事業年度 (2004年2月20日)			当事業年度 (2005年2月20日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	増減 （百万円）
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			1,892			2,082		190
2. 関係会社株式			140			140		—
3. 長期貸付金			842			338		△504
4. 長期前払費用			2,813			3,059		245
5. 差入保証金	※2,5		11,207			13,245		2,038
6. 繰延税金資産			360			42		△317
7. 前払年金費用			—			93		93
8. その他			309			478		168
貸倒引当金			△44			△39		4
投資その他の資産合計			17,520	10.7		19,440	10.3	1,919
固定資産合計			153,772	93.7		178,254	94.4	24,482
資産合計			164,083	100.0		188,739	100.0	24,655
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 営業未払金			1,316			1,690		373
2. 短期借入金	※1		2,655			1,655		△1,000
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1		15,106			8,798		△6,308
4. 未払金			410			427		16
5. 未払費用			356			402		45
6. 未払法人税等			2,859			3,317		458
7. 専門店預り金			4,748			12,812		8,063
8. 預り金			1,650			2,134		484
9. 賞与引当金			42			50		7
10. 設備支払手形			5,428			13,024		7,595
11. 1年以内返済予定の預り保証金			1,094			1,193		99
12. 設備未払金			442			3,998		3,556
13. その他			326			33		△293
流動負債合計			36,439	22.2		49,537	26.2	13,098

		前事業年度 (2004年2月20日)			当事業年度 (2005年2月20日)			対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	増減 （百万円）
II 固定負債								
1. 長期借入金	※ 1		48,405			49,607		1,201
2. 退職給付引当金			347			—		△347
3. 役員退職慰労引当金			89			86		△2
4. 預り保証金	※1,5		46,459			50,150		3,690
5. その他			310			305		△4
固定負債合計			95,612	58.3		100,149	53.1	4,536
負債合計			132,051	80.5		149,686	79.3	17,634
(資本の部)								
I 資本金	※ 3		7,796	4.7		7,796	4.1	—
II 資本剰余金								
資本準備金			7,165			7,165		—
資本剰余金合計			7,165	4.4		7,165	3.8	—
III 利益剰余金								
1. 利益準備金			530			530		—
2. 任意積立金								
(1)固定資産圧縮積立金		389			382			
(2)特別償却準備金		525			607			
(3)別途積立金		8,500	9,415		12,300	13,289		3,873
3. 当期末処分利益			6,573			9,617		3,044
利益剰余金合計			16,518	10.1		23,437	12.4	6,918
IV その他有価証券評価差 額金			560	0.3		667	0.4	106
V 自己株式	※ 4		△9	△0.0		△13	△0.0	△4
資本合計			32,031	19.5		39,052	20.7	7,021
負債・資本合計			164,083	100.0		188,739	100.0	24,655

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)			当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 営業収益	※ 1							
1. 不動産賃貸収益		34,293			41,362			
2. 保険代理店手数料		1,286			1,689			
3. 商品売上高		20	35,600	100.0	—	43,052	100.0	7,451
II 営業原価								
1. 不動産賃貸収益原価		21,143			24,708			3,564
2. 商品売上原価								
(1)商品期首たな卸高		2			—			
(2)当期商品仕入高		15			—			
小計		18			—			
(3)商品期末たな卸高		—			—			
商品売上原価		18	21,161	59.4	—	24,708	57.4	3,546
営業総利益			14,438	40.6		18,343	42.6	3,904
III 販売費及び一般管理費	※ 1							
1. 従業員給与及び賞与		1,150			1,378			
2. 賞与引当金繰入額		24			34			
3. 退職給付費用		112			102			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		28			27			
5. 法定福利・厚生費		252			265			
6. 旅費交通費		293			346			
7. 調査研究費		75			74			
8. 賃借料		259			290			
9. 事業所税・租税公課		66			65			
10. 減価償却費		6			11			
11. 支払手数料		205			234			
12. その他		898	3,375	9.5	1,008	3,840	8.9	464
営業利益			11,063	31.1		14,503	33.7	3,439
IV 営業外収益	※ 1							
1. 受取利息		76			83			
2. 受取配当金		26			38			
3. 受取退店違約金		195			91			
4. 工事負担金受入		—			55			
5. その他		58	356	1.0	40	310	0.7	△46

		前事業年度 (自 2003年 2 月21日 至 2004年 2 月20日)			当事業年度 (自 2004年 2 月21日 至 2005年 2 月20日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
V 営業外費用	※ 1							
1. 支払利息		1,349			1,271			
2. 貸倒引当金繰入額		8			—			
3. その他		144	1,501	4.2	80	1,352	3.1	△149
経常利益			9,918	27.9		13,461	31.3	3,543
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		15			136			
2. その他		13	29	0.0	4	141	0.3	111
VII 特別損失								
1. 固定資産除却及び売却損		473			168			
2. 退職給付制度の改定に伴う損失		—			107			
3. その他		0	474	1.3	0	276	0.6	△198
税引前当期純利益			9,472	26.6		13,326	31.0	3,853
法人税、住民税及び事業税		4,306			5,407			
法人税等調整額		△312	3,994	11.2	211	5,619	13.1	1,624
当期純利益			5,478	15.4		7,707	17.9	2,228
前期繰越利益			1,094			1,910		
当期末処分利益			6,573			9,617		3,044

不動産賃貸収益原価明細書

		前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)			当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 人件費			1,242	5.9		1,419	5.7
II 経費							
設備管理費		2,936			3,484		
水道光熱費		971			1,254		
賃借料		6,580			7,905		
減価償却費		5,194			6,016		
その他		4,218	19,901	94.1	4,628	23,289	94.3
不動産賃貸収益原価			21,143	100.0		24,708	100.0

(注) ショッピングセンター事業に所属する従業員の人件費及び同事業に直接対応する経費を集計して、不動産賃貸収益原価としております。

(3) 利益処分計算書又は利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 2004年5月17日)		当事業年度 (株主総会予定日 2005年5月13日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			6,573		9,617
II 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		7		85	
2. 特別償却準備金取崩額		92	100	129	214
合計			6,673		9,832
III 利益処分額					
1. 配当金		750 1株につき25円		900 1株につき30円	
2. 役員賞与金		38		44	
(うち取締役賞与金)		(35)		(40)	
(うち監査役賞与金)		(3)		(3)	
3. 任意積立金					
(1)特別償却準備金		174		207	
(2)別途積立金		3,800	4,763	6,000	7,151
IV 次期繰越利益			1,910		2,681

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)	当事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の経済的耐用年数として以 下の年数を採用しております。 建 物 3年～39年 構 築 物 5年～39年 器具備品 2年～20年 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しておりま す。 (3)長期前払費用 契約期間等による均等償却	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産 同 左 (3)長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しており ます。	新株発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 営業未収入金等の債権の貸倒れによ る損失に備え、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上してお ります。 (2)賞与引当金 従業員及びフレックス社員（パート タイマー）に支給する賞与に備え、支 給見込額のうち当事業年度に負担すべ き金額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同 左 (2)賞与引当金 同 左

項 目	前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)	当事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
6. リース取引の処理方法 7. ヘッジ会計の方法 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 (4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(3)退職給付引当金 同 左 (4)役員退職慰労引当金 同 左 同 左 (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ・・・借入金 (3)ヘッジ方針 金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行なっております。 (4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)	当事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、注記事項の(1株当たり情報)に記載しております。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)	当事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)
前事業年度まで独立科目で掲記していた受取保険金(当事業年度3百万円)及び工事負担金受入(当事業年度30百万円)は、金額が僅少のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	「工事負担金受入」は前事業年度にて営業外収益の「その他」に表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「工事負担金受入」は30百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2004年2月20日)	当事業年度 (2005年2月20日)																																												
※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>63,825百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>52,605</td></tr> <tr> <td>計</td><td>116,430</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,655百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>13,823</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>43,892</td></tr> <tr> <td>預り保証金</td><td>15,152</td></tr> <tr> <td>計</td><td>75,523</td></tr> </table> 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>土地</td><td>364百万円</td></tr> <tr> <td>(対応する関係会社の債務)</td><td></td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,394百万円</td></tr> </table>	建物	63,825百万円	土地	52,605	計	116,430	短期借入金	2,655百万円	1年以内返済予定の長期借入金	13,823	長期借入金	43,892	預り保証金	15,152	計	75,523	土地	364百万円	(対応する関係会社の債務)		長期借入金	2,394百万円	※1. 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>60,853百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>37,412</td></tr> <tr> <td>計</td><td>98,265</td></tr> </table> (対応する債務) <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,655百万円</td></tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>7,515</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>37,276</td></tr> <tr> <td>預り保証金</td><td>14,146</td></tr> <tr> <td>計</td><td>60,594</td></tr> </table> 上記のうち、関係会社の金融機関からの借入債務の担保に供している資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>土地</td><td>364百万円</td></tr> <tr> <td>(対応する関係会社の債務)</td><td></td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>2,131百万円</td></tr> </table>	建物	60,853百万円	土地	37,412	計	98,265	短期借入金	1,655百万円	1年以内返済予定の長期借入金	7,515	長期借入金	37,276	預り保証金	14,146	計	60,594	土地	364百万円	(対応する関係会社の債務)		長期借入金	2,131百万円
建物	63,825百万円																																												
土地	52,605																																												
計	116,430																																												
短期借入金	2,655百万円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	13,823																																												
長期借入金	43,892																																												
預り保証金	15,152																																												
計	75,523																																												
土地	364百万円																																												
(対応する関係会社の債務)																																													
長期借入金	2,394百万円																																												
建物	60,853百万円																																												
土地	37,412																																												
計	98,265																																												
短期借入金	1,655百万円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	7,515																																												
長期借入金	37,276																																												
預り保証金	14,146																																												
計	60,594																																												
土地	364百万円																																												
(対応する関係会社の債務)																																													
長期借入金	2,131百万円																																												
※2. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高4,788百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買収取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買収取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は167百万円であります。	※2. 差入保証金 当社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社であるジェイ・ワンアセットコーポレーションに売却しております。 当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当事業年度末未償還残高4,567百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権をイオン株式会社に売り渡す選択権が付与されております。なお、選択権行使によりイオン株式会社が返還請求権を買収取った場合には、同社は当該返還請求権を当社に売り渡す選択権を有しております。また、ジェイ・ワンアセットコーポレーションが選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益はイオン株式会社に帰属しますが、イオン株式会社が買収取った返還請求権を当社に売り渡す選択権を行使した場合には、当該解約損益は当社に帰属することとなります。 なお、当事業年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は236百万円であります。																																												
※3. 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 30,005,616株	※3. 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 30,005,616株																																												
※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,570株であります。	※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,218株であります。																																												

前事業年度 (2004年2月20日)	当事業年度 (2005年2月20日)
※5. 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。 差入保証金 2,148百万円 預り保証金 14,518百万円 6. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン(株) 1,896百万円 7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は560百万円であります。	※5. 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。 差入保証金 2,565百万円 預り保証金 14,082百万円 6. 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して経営指導念書を差入れております。 下田タウン(株) 1,704百万円 7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は667百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
※1. 関係会社との取引高 関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸収益 6,703百万円 受取配当金 14百万円 ※2. 固定資産除却及び売却損の内訳 建物除却損 408百万円 構築物除却損 24 器具備品除却損 23 土地売却損 18 計 473	※1. 関係会社との取引高 関係会社との取引高に係るものが次のとおり含まれております。 不動産賃貸収益 7,658百万円 受取配当金 14百万円 ※2. 固定資産除却及び売却損の内訳 建物除却損 153百万円 構築物除却損 8 その他除却損 6 土地売却損 0 計 168

① リース取引関係

前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)	当事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,813</td><td>608</td><td>1,205</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>38</td><td>16</td><td>21</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>1,219</td><td>530</td><td>688</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,071</td><td>1,155</td><td>1,915</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,813	608	1,205	車両運搬具	38	16	21	器具備品	1,219	530	688	合計	3,071	1,155	1,915	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,777</td><td>775</td><td>1,002</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>39</td><td>20</td><td>19</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>1,370</td><td>685</td><td>685</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,188</td><td>1,481</td><td>1,706</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	1,777	775	1,002	車両運搬具	39	20	19	器具備品	1,370	685	685	合計	3,188	1,481	1,706
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	1,813	608	1,205																																						
車両運搬具	38	16	21																																						
器具備品	1,219	530	688																																						
合計	3,071	1,155	1,915																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	1,777	775	1,002																																						
車両運搬具	39	20	19																																						
器具備品	1,370	685	685																																						
合計	3,188	1,481	1,706																																						
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 394百万円	1 年内 419百万円																																								
1 年超 1,612	1 年超 1,390																																								
合計 2,007	合計 1,809																																								
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 465百万円	支払リース料 488百万円																																								
減価償却費相当額 407百万円	減価償却費相当額 430百万円																																								
支払利息相当額 75百万円	支払利息相当額 66百万円																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1 年内 1,601百万円	1 年内 2,221百万円																																								
1 年超 23,362	1 年超 24,218																																								
合計 24,964	合計 26,439																																								

② 有価証券関係

前事業年度（自2003年 2月21日 至2004年 2月20日）及び当事業年度（自2004年 2月21日 至2005年 2月20日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

前事業年度 (2004年2月20日)	当事業年度 (2005年2月20日)																																																																
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税等</td><td>255 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>26</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>282</u></td></tr> </table> (2) 固定の部 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>1,055 百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>17</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>182</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>140</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>26</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>1,422</u></td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>263 百万円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>415</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>383</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>1,062</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>360</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	255 百万円	その他	26	繰延税金資産合計	<u>282</u>	繰延税金資産		有形固定資産	1,055 百万円	貸倒引当金	17	退職給付引当金	182	長期前払費用	140	その他	26	繰延税金資産合計	<u>1,422</u>	固定資産圧縮積立金	263 百万円	特別償却準備金	415	その他有価証券評価差額金	383	繰延税金負債合計	<u>1,062</u>	繰延税金資産の純額	<u>360</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>未払事業税等</td><td>291 百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>25</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>316</u></td></tr> </table> (2) 固定の部 <table> <tr> <td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr> <td>有形固定資産</td><td>971 百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>15</td></tr> <tr> <td>長期前払費用</td><td>141</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>79</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td><u>1,207</u></td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td><td>202 百万円</td></tr> <tr> <td>特別償却準備金</td><td>468</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>456</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>37</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td><u>1,165</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td><u>42</u></td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税等	291 百万円	その他	25	繰延税金資産合計	<u>316</u>	繰延税金資産		有形固定資産	971 百万円	貸倒引当金	15	長期前払費用	141	その他	79	繰延税金資産合計	<u>1,207</u>	固定資産圧縮積立金	202 百万円	特別償却準備金	468	その他有価証券評価差額金	456	その他	37	繰延税金負債合計	<u>1,165</u>	繰延税金資産の純額	<u>42</u>
繰延税金資産																																																																	
未払事業税等	255 百万円																																																																
その他	26																																																																
繰延税金資産合計	<u>282</u>																																																																
繰延税金資産																																																																	
有形固定資産	1,055 百万円																																																																
貸倒引当金	17																																																																
退職給付引当金	182																																																																
長期前払費用	140																																																																
その他	26																																																																
繰延税金資産合計	<u>1,422</u>																																																																
固定資産圧縮積立金	263 百万円																																																																
特別償却準備金	415																																																																
その他有価証券評価差額金	383																																																																
繰延税金負債合計	<u>1,062</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>360</u>																																																																
繰延税金資産																																																																	
未払事業税等	291 百万円																																																																
その他	25																																																																
繰延税金資産合計	<u>316</u>																																																																
繰延税金資産																																																																	
有形固定資産	971 百万円																																																																
貸倒引当金	15																																																																
長期前払費用	141																																																																
その他	79																																																																
繰延税金資産合計	<u>1,207</u>																																																																
固定資産圧縮積立金	202 百万円																																																																
特別償却準備金	468																																																																
その他有価証券評価差額金	456																																																																
その他	37																																																																
繰延税金負債合計	<u>1,165</u>																																																																
繰延税金資産の純額	<u>42</u>																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率42.0%と税効果会計適用後の法人税等の負担率42.2%の差異は僅少なため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率42.0%と税効果会計適用後の法人税等の負担率42.2%の差異は僅少なため記載を省略しております。																																																																
3. 税率変更 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第九号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債のうち平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を42.0%から40.6%に変更しております。この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3百万円、その他有価証券評価差額金13百万円それぞれ増加しております。	3. _____																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)		当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,066.35円	1株当たり純資産額	1,300.23円
1株当たり当期純利益	185.53円	1株当たり当期純利益	255.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、当社は平成15年4月10日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり純資産額	828.25円		
1株当たり当期純利益	135.71円		

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2003年2月21日 至 2004年2月20日)	当事業年度 (自 2004年2月21日 至 2005年2月20日)
当期純利益(百万円)	5,478	7,707
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	38 (38)	44 (44)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,439	7,663
期中平均株式数(株)	29,320,908	30,001,751

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 2003年 2月21日 至 2004年 2月20日)	当事業年度 (自 2004年 2月21日 至 2005年 2月20日)						
	2004年12月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。 1. 2005年4月11日付をもって普通株式1株を2株に分割する。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 30,005,616株 (2) 分割方法 2005年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。 (3) 配当起算日 2005年2月21日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> <tr> <td>1株当たり純資産額 533円18銭</td><td>1株当たり純資産額 650円11銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 92円77銭</td><td>1株当たり当期純利益金額 127円72銭</td></tr> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 533円18銭	1株当たり純資産額 650円11銭	1株当たり当期純利益金額 92円77銭	1株当たり当期純利益金額 127円72銭
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 533円18銭	1株当たり純資産額 650円11銭						
1株当たり当期純利益金額 92円77銭	1株当たり当期純利益金額 127円72銭						